

一 般 質 問

(4面~7面)

9月4日、5日、8日、9日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(公明党)	小金井市議会公明党
(市議会民主党)	小金井市議会民主党
(みんなの党)	みんなの党・小金井刷新の会
(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(改革連合)	改革連合
(市民自治)	市民自治こがねい
(市民会議)	こがねい市民会議
(こがおも)	小金井をおもしろくする会

新入生登下校時の安全確保と小金井桜復活へ

中山克己(自民党小金井)

① 小学校の新入生登下校時の安全確保を。その対応策は。
学校教育部長 ランドセルカバーと交通安全の下敷きを東京小金井ライオンズクラブ、東京都トラック協会から寄付していただき、新1年生に配布した。防犯ブザー貸与も継続し、登下校時の安全・安心に努めている。

② 名勝小金井(サクラ)復活



の取組について、木村基成都議会議員も非常に力を入れておられるが、これからの具体的な取組は、大なるご協力、都教育庁のご理解により、関野橋・梶野橋間の上流150m、20本の桜の補植を秋から予定。市民団体と協力し、今後も事業発展させていきたい。

■その他、情報セキュリティ対策と強化、チャレンジデー評価と運動不足解消促進、ボランティア活動推進と市内経済活性化、産業振興プラン改定の取組について、質問・提案しました。

体育施設で事故が起きた場合の対応は

露口哲治(自民党小金井)

総合体育館、栗山公園健康運動センター、テニスコート等の利用者数は約47万人で、過半数は個人利用である。(ア)利用者が競技中に接触事故等で怪我をした場合の実態は。(イ)事故対応の保険をかけるべきだが、見解は。
生涯学習部長 (ア)競技中の接触や衝突による事故は、完全に



は防げず、想定しなければならぬことである。利用者同士の事故報告はさほど多くなく、市のスポーツ施設では救急車の手配と応急手当を行っている。(イ)5人以上で活動する団体には、掛金が年間800円程度のスポーツ保険への加入をお願いしている。指定管理者は、施設の瑕疵による保障と、主催する教室事業を

大災害は忘れぬうちにやってくる

宮下 誠(公明党)

ある調査によると、我が国では過去、M7~M9クラスの大地震が30年間に10回程度起きる期間が存在すること。この間、大災害はまさに忘れぬうちにやってくる。近年の地震等の発生状況からみて、我が市も早急な対策をとらなければならない。(ア)具体的な指摘・提案



として、本庁舎が全壊した場合の災害対策本部はどうするのか。(イ)小中学校の防火シャッターにはセンサー機能がなく、途中で止まらない。近隣市を参考に、特殊な器具を装着しないか。(ウ)バケツリレー等の実践的な防災競技を運動会で取り入れられないか。(エ)災害用伝言ダイヤルの重要性を市報等で周知してはどうか。

一般質問とは

議員が議案を審議・議決する以外に、市政全般にわたり、市長や行政機関などに対し、質問することができます。市が行う事務の状況や将来に対する方針などについての質問をし、報告や説明を求めることをいいます。



議会 Q & A

- Q 一般質問はいつ行われるの?
- A 原則3月、6月、9月、12月の年4回の定例会で行います。
- Q 質問時間はどのくらい?
- A 1人1回おおよそ1時間以内です。
- Q 傍聴はできるの?
- A だれでも傍聴できますので、議会事務局で傍聴の手続きをしてください。

国の施策に対し、市独自の考えは

鈴木成夫(市議会民主党)

① 子ども・子育て支援新制度への移行に向け、私立幼稚園の意向調査をしているか。
学校教育部長 6月に全園と行った。本市も保育課で認定こども園、幼稚園を所管する方向。子ども家庭部長 移行に向けては園の独自性を尊重し、判断



を委ねている。
 ② 障害者差別解消法施行に向けた市の取組について伺う。
福祉保健部長 内閣府から示される基本方針に基づき検討していく。障がいのある人もない人も市民として自立し、地域で共に支えあい、安心して暮らせる共生都市小金井の実現を、小金井市障がい者ビジョンに掲げ

市民参加の目指す姿と実態のギャップ

白井 亨(こがおも)

市民参加条例の施行から丸十年が経過したが、目指す住民主体のまちづくりができていないか。(ア)都市計画審議会には市民委員枠がない。市民参加推進会議からの提言をどう受け止めているのか。(イ)若い世代の審議会参加率が参加者全体の約5%と低い。若い世代を対象とした無作



無作為抽出による公募を試行したので、検証をしつつ各附属機関等の状況にも十分配慮しながら、先進事例も参考に丁寧に対応していきたい。(ウ)過去にまちづくり条例に係る提言事例はあるが、事業ごとでの対応となる。
学校教育部長 (ウ)今年度は地域や社会で起こっている問題や出来事について、子どもたちとの意見交換を行う予定である。

■その他、「これからの子育ての話をしよう」「クリエイティブなまちづくりの推進を」というテーマで質問・提案しました。

必要だと考えている。
企画政策課長 (イ)今回初めて